



平成 28 年 3 月期 第 1 四半期決算短信（非連結）

平成 27 年 8 月 11 日

会 社 名 OMソーラー株式会社 グリーンシート銘柄
 コード番号 2401 本社所在都道府県 静岡県
 本社所在地 静岡県浜松市西区村楠町 4601
 問い合わせ先 責任者部署名 事業管理部
 氏 名 田中 照久 TEL (053) 488-1553

1. 平成 28 年 3 月期第 1 四半期の業績（平成 27 年 3 月 21 日～平成 27 年 6 月 20 日）

- (注) 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。
 2. 本四半期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っておりません。
 3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	千円	%	千円	%	千円	%
平成 28 年第 1 四半期	344,596	(△67.3)	△12,621	(-)	△15,800	(-)
平成 27 年第 1 四半期	1,054,045	(179.2)	△4,869	(-)	△7,986	(-)

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 28 年第 1 四半期	△15,800	(-)	△2,212 32	—	△11.5	△0.9	△4.6
平成 27 年第 1 四半期	△7,986	(-)	△1,118 20	—	△2.9	△0.4	△0.8

(注)1. 期中平均株式数 平成 28 年第 1 四半期 普通株式 7,142 株 平成 27 年第 1 四半期 普通株式 7,142 株

2. 会計処理の方法の変更 有・**(無)**

3. 売上高におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率です。

なお、営業利益、経常利益、当期純利益の対前年同四半期増減率は、金額がマイナスである為、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益につきましては、四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、算出を省略しております。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	千円	千円	%	円 銭
平成 28 年第 1 四半期	1,764,620	129,034	7.3	18,067 02
平成 27 年第 1 四半期	2,276,476	269,074	11.8	37,674 97

(注)1. 期末発行済株式数 平成 28 年第 1 四半期 普通株式 7,142 株 平成 27 年第 1 四半期 普通株式 7,142 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
平成 28 年第 1 四半期	12,473	△21,578	71,092	184,422
平成 27 年第 1 四半期	△244,223	△14,445	441,792	320,090

(注) 貸借対照表上の「現金及び預金」とキャッシュ・フロー計算書上の「現金及び現金同等物」との調整は以下のとおりです。

項 目 名	平成 27 年 3 月 期 第 1 四 半 期	平成 28 年 3 月 期 第 1 四 半 期
貸借対照表上の「現金及び預金」	320,090 千円	184,422 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	－ 千円	－ 千円
現金及び現金同等物	320,090 千円	184,422 千円

2. 平成 28 年 3 月 期 の 業 績 予 想 (平成 27 年 3 月 21 日～平成 28 年 3 月 20 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金					
				第 1 四 半 期	中 間 期 末	第 3 四 半 期	期 末	年 間	
	千 円	千 円	千 円	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
通 期	1,900,000	10,000	5,000	普通株式	－	－	－	500 00	500 00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 700 円 08 銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

平成 27 年 8 月 11 日

第 18 期 第 1 四半期報告書

(平成 27 年 3 月 21 日～平成 27 年 6 月 20 日)

会社名 (定款上の商号) OMソーラー株式会社
英文名 (英文商号) OM Solar, Inc.
コード番号 2401
代表者の役職氏名 代表取締役 飯田 祥久
本店の所在の場所 静岡県浜松市西区村櫛町 4601
電話番号 053-488-1553
連絡者 事業管理部 田中 照久

I 四半期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第 18 期 第 1 四半期	当期累計	前年同期累計
		自平成 27 年 3 月 21 日 至平成 27 年 6 月 20 日	自平成 27 年 3 月 21 日 至平成 27 年 6 月 20 日	自平成 26 年 3 月 21 日 至平成 26 年 6 月 20 日
		金額	金額	金額
I 売上高		344,596	344,596	1,054,045
II 売上原価		239,496	239,496	926,009
売上総利益		105,100	105,100	128,036
III 販売費及び一般管理費		117,721	117,721	132,905
営業損失		12,621	12,621	4,869
IV 営業外収益		22	22	45
V 営業外費用		3,201	3,201	3,161
経常損失		15,800	15,800	7,986
税引前四半期(当期)純損失		15,800	15,800	7,986
法人税、住民税及び事業税		—	—	—
四半期(当期)純損失		15,800	15,800	7,986

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別 科 目	第 18 期 第 1 四半期 自平成 27 年 3 月 21 日 至平成 27 年 6 月 20 日	当期累計 自平成 27 年 3 月 21 日 至平成 27 年 6 月 20 日	前年同期累計 自平成 26 年 3 月 21 日 至平成 26 年 6 月 20 日
期 中 平 均 株 式 数	7,142 株	7,142 株	7,142 株
1 株 当 た り 四 半 期 (当 期) 純 損 失	2,212 円 32 銭	2,212 円 32 銭	1,118 円 20 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 四 半 期 (当 期) 純 利 益	※注 1 —	※注 1 —	※注 1 —

※注 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益は、四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、算出を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

期 別 事業部門	第 18 期 第 1 四半期 自平成 27 年 3 月 21 日 至平成 27 年 6 月 20 日 金 額	当期累計 自平成 27 年 3 月 21 日 至平成 27 年 6 月 20 日 金 額	前年同期累計 自平成 26 年 3 月 21 日 至平成 26 年 6 月 20 日 金 額
○ M 会 員 (V C) 事 業	42,072	42,072	43,485
住 宅 部 材 販 売 事 業	259,570	259,570	265,603
施 設 建 築 事 業	30,953	30,953	6,823
そ の 他 事 業	12,000	12,000	738,133
合 計	344,596	344,596	1,054,045

※ 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(3)貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 17 期 末 (平成 27 年 3 月 20 日現在)		第 18 期 第 1 四 半 期 (平成 27 年 6 月 20 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	122,435		184,422	
2. 売 掛 金	498,317		527,572	
3. 商 品	326,503		292,344	
4. 未 収 入 金	14,460		11,291	
5. 短 期 貸 付 金	45,550		65,360	
6. そ の 他 流 動 資 産	52,556		58,970	
7. 貸 倒 引 当 金	△11,022		△11,022	
流動資産合計	1,048,801	61.6	1,128,938	64.0
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物	394,695		394,695	
(2) 建 物 付 属 設 備	40,849		40,849	
(3) 構 築 物	11,105		11,105	
(4) 機 械 及 び 装 置	12,552		12,552	
(5) 工 具 器 具 備 品	27,422		27,763	
(6) 一 括 償 却 資 産	1,735		1,735	
(7) リ ー ス 資 産	3,537		3,002	
(8) 減 価 償 却 累 計 額			△17,327	
有形固定資産合計	491,897	28.9	474,375	26.9
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) 借 地 権	10,071		10,071	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	26,645		26,645	
(3) 電 話 加 入 権	2,770		2,770	
無形固定資産合計	39,487	2.3	39,487	2.2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	27,000		27,000	
(2) 出 資 金	1,010		1,010	
(3) 関 係 会 社 有 価 証 券	7,900		7,900	
(4) 長 期 貸 付 金	2,823		2,744	
(5) 保 証 金	12,074		12,083	
(6) 敷 金	20,143		20,143	
(7) 保 険 積 立 金	35,879		38,080	
(8) 長 期 前 払 費 用	12,726		11,574	
投資その他の資産合計	119,555	7.0	120,535	6.8
固定資産合計	650,941	38.3	634,399	36.0
III 繰 延 資 産				
1. 社 債 発 行 費	1,516		1,283	
繰延資産合計	1,516		1,283	
資 産 合 計	1,701,259	100.0	1,764,620	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	第 17 期 末 (平成 27 年 3 月 20 日現在)		第 18 期 第 1 四 半 期 (平成 27 年 6 月 20 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
I				
1.買 掛 金	173,135		191,963	
2.短 期 借 入 金	235,000		235,000	
3.一年内返済長期借入金	—		138,176	
4.未 払 金	52,999		28,153	
5.未 払 法 人 税 等	792		22	
6.預 り 金	5,146		5,435	
7.仮 受 金	90		90	
8.未 払 配 当 金	407		407	
9.賞 与 引 当 金	12,979		19,469	
10.そ の 他 流 動 資 産	—		9,104	
流 動 負 債 合 計	480,550	28.2	627,821	35.6
II 固 定 負 債				
1.長 期 借 入 金	521,600		455,080	
2.リ ー ス 債 務	3,908		3,345	
3.預 り 保 証 金	350,364		349,338	
4.社 債	200,000		200,000	
固 定 負 債 合 計	1,075,873	63.2	1,007,764	57.1
負 債 合 計	1,556,424	91.5	1,635,586	92.7
(純 資 産 の 部)				
I 株 主 資 本				
1.資 本 金	214,355	12.6	214,355	12.1
2.資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	357		357	
そ の 他 資 本 剰 余 金	46,623		46,623	
資 本 剰 余 金 合 計	46,980	2.8	46,980	2.7
3.利 益 剰 余 金				
(1)利 益 準 備 金	357		357	
(2)そ の 他 利 益 剰 余 金				
繰 越 利 益 剰 余 金	△116,857		△132,657	
利 益 剰 余 金 合 計	△116,500	△6.8	△132,300	△7.5
株 主 資 本 合 計	144,835	8.5	129,034	7.3
純 資 産 合 計	144,835	8.5	129,034	7.3
負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,701,259	100.0	1,764,620	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別	第 17 期末 (平成 27 年 3 月 20 日現在)	第 18 期 第 1 四半期 (平成 27 年 6 月 20 日現在)
項 目		
発行済株式総数	7,142 株	7,142 株
1 株当たり純資産額	20,279 円 34 銭	18,067 円 02 銭

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
平成 27 年 3 月 21 日残高	214,355	357	46,623	357	△116,857	144,835
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	—	—	—	—	—	—
四半期純損失 (△)	—	—	—	—	△15,800	△15,800
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△15,800	△15,800
平成 27 年 6 月 20 日残高	214,355	357	46,623	357	△132,657	129,034

(5) 貸借対照表及び損益計算書作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針等は「会社内容説明書 第 5 経理の状況 重要な会計方針に係る事項に関する注記」をご参照ください。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法	各四半期の減価償却費は年間発生見積額の 1/4 に該当する金額を計上しております。
2. 税金の計上基準	法人税、住民税及び事業税は、受取利息等の源泉所得税、及び税引前四半期純利益に年間の見積実効税率を乗じた金額を計上しております。
3. 経過勘定項目	未収収益、未払費用等の経過勘定項目のうち、重要性の低い項目は資産又は負債に計上せず期間費用として処理しております。
4. 消費税等の会計処理	仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺し、流動資産の「その他」に計上しております。

なお、当該四半期貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、公認会計士の監査を受けておりません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

II 第18期 第1四半期（平成27年3月21日～平成27年6月20日）の業績の概況

政府が4月～6月の月例経済報告で「緩やかな回復基調が続いている」との景気の基調判断を3ヶ月連続で据え置いており、当四半期におけるわが国経済は、完全失業者数の減少など雇用情勢が改善傾向にあることや、円安による外国人旅行者の増加が消費を底上げてしていることもあり、個人消費を中心に底堅く推移しています。しかし、中国の株式市場の乱高下やギリシャ情勢の不透明性など景気減速の不安材料もあり、予断は許さない状況です。

住宅産業においては、持家の新設住宅戸数が5月より前年比プラスに転じ、5月1.1%、6月7.2%と推移しており、消費税増税の影響が一巡して底入れしました。

このような業界動向の中ですが、当社の売上は前年同期比709,449千円（同67.3%減）の減収となりました。これは、前期に取り組んだ太陽電池モジュールの商社的業務を昨年11月に発展的に解消した影響が大半で、この事業が大半を占めるその他事業は726,132千円（同98.4%減）の減収となりました。

当社の主力事業である住宅部材販売事業は、市場の動きと連動性が高く、四半期ベースの売上が前年同期比で第3四半期36.7%減、第4四半期15.3%減と下げ幅を縮小し、当四半期は前年同期比6,032千円（同2.3%減）の減収と下げ止まりを示しております。社内の先行指標から分析すると、第2四半期以降は市場の回復と共に当部門の売上も回復する見通しで、予定しております新製品の発売により売上を上乗せできる見込みです。

OM会員事業は、会員数の増減はなく、前年同期比1,413千円（同3.2%減）とほぼ横ばいとなりました。

施設建設事業は、当期に大型の引渡物件があったため、前年同期比24,129千円（同353.6%増）と大幅な増収となりました。前期に行った人材採用で体制を強化したことで、売上の基調としても堅実に推移しております。

その他事業の減収の影響が大きく、売上総利益が前年同期比22,935千円（同17.9%減）の減益となりました。各種の顧問料・年会費の見直し、出張の抑制など経費削減に努めたことから一般販売管理費は前年同期比15,184千円（同11.4%減）に減少しましたが、営業損失は前年同期比7,751千円の減益となりました。ただし、その他事業を除くと、売上は前年同期比16,683千円（同5.3%）の増収で、売上総利益も前年同期比6,857千円（同7.2%増）の増益となっております。

以上の結果、当四半期における売上高は344,596千円（前年同期売上1,054,045千円）、営業損失12,621千円（前年同期営業損失4,869千円）、経常損失15,800千円（前年同期経常損失7,986千円）、四半期純損失15,800千円（前年同期四半期純損失7,986千円）となりました。

III 第18期通期の売上高及び利益の予測について

（単位：千円）

科 目 \ 期 別	第17期（実績） 平成26年3月21日 平成27年3月20日	第18期（予想） 平成27年3月21日 平成28年3月20日
売 上 高	2,116,140	1,900,000
営 業 利 益	△63,466	10,000
経 常 利 益	△64,804	10,000
当 期 純 利 益	△132,225	5,000

IV 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

期別 科目	第18期 第1四半期 自平成27年3月21日 至平成27年6月20日
現金及び預金の増減額	61,986
現金及び預金の四半期首残高	122,435
現金及び預金の四半期末残高	184,422

増減の理由：主たる増加要因としましては、長期借入金の新規借入 100,000 千円、商品の減少 34,159 千円、仕入債務の増加 18,827 千円によるものです。主な減少要因としましては、売上債権の増加 29,254 千円、長期借入金返済 28,344 千円、短期貸付金 19,810 千円、税引前当期純損失 15,800 千円によるものです。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

期別 科目	第18期 第1四半期 自平成27年3月21日 至平成27年6月20日
短期借入金の増減額	0
短期借入金の四半期首残高	235,000
短期借入金の四半期末残高	235,000

増加の理由：借入極度枠内の借入返済 35,000 千円及び新規借入 35,000 千円によるものです。

(3) 長期借入金の増減

(単位：千円)

期別 科目	第18期 第1四半期 自平成27年3月21日 至平成27年6月20日
長期借入金の増減額	71,656
長期借入金の四半期首残高	521,600
長期借入金の四半期末残高	593,256

増減の理由：主な増加要因は制度融資の利用 100,000 千円によるものです。主な減少要因は約定返済 28,344 千円によるものです。

V その他

該当事項はありません。